

日誌 (昭和41年11月)

【国内】

- 1日 ○全国銀行協会連合会、全国相互銀行協会および全国信用金庫協会、歩積み・両建て預金自粛措置の強化に関する大蔵省通達(前月号「要録」参照)に基づき、それぞれ現行自粛申合せを改訂・追加
- 外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引下げ(前月号「要録」参照)
- 税制調査会、政府に対し「長期税制のあり方」に関する検討結果を中間報告(前月号「要録」参照)
- 7日 ○IMF対日年次協議開始(19日終了)
- 8日 ○政府、年末を中心とした中小企業金融対策として、政府系中小企業金融機関の41年度下期融資枠の追加を決定(前月号「要録」参照)
- 全国銀行協会連合会、年末中小企業金融対策として、貸出増加目標額、ならびに政府に対する要望事項を決定(前月号「要録」参照)
- 17日 ○第17回地方銀行大会開催
- 21日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引上げ(「要録」参照)
- 24日 ○アジア開発銀行創立総会、東京において開催(26日まで)
- 29日 ○政府、昭和41年度一般会計補正予算案、特別会計補正予算案、政府関係機関補正予算案を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、第2次財政投融资計画の追加を決定(「要録」参照)

【海外】

- 1日 ○英蘭銀行、市中貸出規制を手直し
- アルバニア、第5回党大会(8日まで)で第4次経済5ヵ年計画(1966~70年)を決定
- 3日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、12月中限りの最低準備率引下げ措置を発表
- 8日 ○米国、中間選挙を実施。共和党、大幅に議席回復
- ジョンソン米大統領、投資免税および特別償却制度の一時停止に関する法案に署名
- アルゼンチン、ペソの公定為替相場を切下げ(買1米ドル=215ペソ→245ペソ、売1米ドル=218ペソ→255ペソ)
- タイ、米の無期限輸出禁止措置を決定
- 10日 ○フランス、為替制限緩和措置など発表
- 10日 ○ウィルソン英首相、議会でEEC加盟の意図を表明
- フランス、準備預金制度の創設など金融制度の改革を決定
- 14日 ○ブルガリア、第9回党大会(19日まで)で経済5ヵ年計画(1966~70年)を決定
- 15日 ○ジェームス・J・サクソン氏、通貨監督官を辞任。後任ウィリアム・B・キャンプ前第一副通貨監督官
- 17日 ○エカフェ、第1回アジア国際見本市をタイで開催(12月10日まで)
- 18日 ○ゼネラル・モーターズ社、12~1月の乗用車生産計画の縮小(当初計画比8%減)を発表
- 21日 ○アジア開発銀行設立第5回準備委員会、東京で開催
- 23日 ○英国、賃金・物価抑制措置に関する白書を公表
- 28日 ○国際流動性問題に関するIMF理事会と10か国蔵相代理会議の第1回合同会議、ワシントンにて開催(3日間)
- ハンガリー、第9回党大会(12月3日まで)で第3次経済5ヵ年計画を決定
- 29日 ○コロンビア政府、対外準備の減少を阻止するため、自由為替市場の閉鎖、外貨預金の凍結などを発表